

かける 四国

国内企業が中国やインドなど海外に発注するシステム開発は「オフショア」と呼ばれ、その金額は100億円弱に達する。海外流出を食い止めようと、愛媛県内に事業所を置くシステム開発15社が、国内企業からシステム開発を共同受注する「愛媛ニアショア開発協議会」(松山市)を6月に立ち上げた。

全国でも珍しいこの試みを考案し、同協議会の会長に就いたのは、コンピューターシステム(松山市)の常務、大塚純孝(37)だ。今年1月に社内プロジェクトを立ち上げ、半年もかからず実現にこぎ着けた。

同協議会は参加する15社が個別に営業活動をし、1社が受注するとシステム開発の規模に応じて、残り14社が助っ人を送る。15社の出を食い止めようと、愛媛エンジニアは多い社でも200人程度。「単独だと1件当たり5000万円前後が限界だが、人材を相互供給すれば最大1億円のシステム開発も受注できる」

同協議会の設立後、各社は都内の大手企業を中心に、売り込みをかけている。現在、3件のシステム開発を交渉中。7月27日には県主催の商談会に同協議会に加盟する3社が参加し、共同受注で海外勢に対抗していくことを都内企業に訴え

システム開発、海外から奪還

愛媛ニアショア開発協議会会長

大塚 純孝氏



海外に流れているシステム開発を、国内に呼び戻し、数年後に10億円の受注獲得を目指す

品質武器、愛媛の15社結束

た。数年後に10億円の受注を獲得するのが目標だ。大塚が同協議会の設立に動いたのは自らの苦い体験が出発点になっている。2010年、国内企業から受注したシステム開発を

海外に流れているシステム開発を、国内に呼び戻し、数年後に10億円の受注獲得を目指す

おつか・じゅんこう 1974年(昭49年)、宮崎県生まれ松山市で育つ。99年宮崎大学大学院工学研究科修士課程修了、同年システム開発会社に入社。2007年にコンピュータシステムに転職し、12年から現職。同年6月に愛媛ニアショア開発協議会会長に就く。

あった。また、修正を要求すると別途費用を要求してくる事態にも直面した。営業担当として各社を駆

た。数年後に10億円の受注を獲得するのが目標だ。大塚が同協議会の設立に動いたのは自らの苦い体験が出発点になっている。2010年、国内企業から受注したシステム開発を

中国企業と作業を分担した。時のこと。中国企業と一緒に仕事を進めていく中で、中国企業側にプログラムの「海外に流れている仕事を、品質を武器に取り戻せるか」といえない。中国と比べて

中国企業と作業を分担した。時のこと。中国企業と一緒に仕事を進めていく中で、中国企業側にプログラムの「海外に流れている仕事を、品質を武器に取り戻せるか」といえない。中国と比べて

日本の人件費は高い。シス... 不安を抱いていた大塚に手を差し伸べたのが、当時、頭取だった伊予銀行の森田浩治会長だった。

2人が会ったのは2月。大塚は森田の前で同協議会の構想を披露し、行政機関の支援取り付けで協力を求めた。森田は快諾。その後、伊予銀行の行員が橋渡し役となり、大塚は愛媛県と松山市から協力を得ることに成功した。同協議会の後援には愛媛県と松山市が名を連ねている。

同協議会の活動は始まったばかり。だが、北海道の商工会議所が問い合わせなど、他地域も関心を持って同協議会の動向をみている。他地域の手本となるよう、地道に実績を積み上げていく。|| 敬称略 (松山支局 辻征弥)

四国

支局 高松 087-833344
 徳島 087-652123480
 松山 089-9441103480
 知多 088-8721233349